

第3次

伊予市行政改革実施計画

(平成29～33年度)



平成29年4月

伊 予 市

目 次

1	実施計画	1
2	推進期間	1
3	計画推進	1
4	進行管理	1
5	計画体系	2
6	計画事項	6
1	協働推進力の向上	
(1)	住民自治組織や市民団体の育成	6
(2)	協働を推進するためのリーダー育成	8
(3)	協働型職員の育成	11
(4)	まちづくりに触れる機会づくり	13
2	発信力の向上	
(1)	広報の推進	16
(2)	情報公開と保護	19
3	経営基盤の強化	
(1)	財政基盤の強化	23
(2)	事業基盤の強化	30
(3)	業務基盤の強化	37
(4)	組織基盤の強化	47

1 実施計画

この実施計画は、第3次伊予市行政改革大綱（平成29年3月策定）に基づき策定したものであり、行政、市民それぞれが当事者意識を持った協働の取組を行う行政改革を着実に推進するため、具体的な取組や目標年度等を定めたものです。

2 推進期間

この実施計画の推進期間は、平成29年度から平成33年度までの5か年とします。

3 計画推進

それぞれの推進事項については、担当課と実施スケジュールを明確にした上で、より計画的、主体的な改革に取り組みます。また、行政と市民それぞれの意識改革による力の結集により、つながりを深めながら計画の推進を図ります。

計画事項：実施スケジュールの凡例

検 討…調査・研究を行い、方向性を見極めること

実 施…計画等を実践すること

策定・整備…個別の具体的な計画を策定又は整備すること

見 直 し…一定の期間を置き、計画や実施内容の見直しを行うこと

4 進行管理

この実施計画の進行管理については、伊予市行政改革推進本部が行い、必要に応じて伊予市総合計画策定審議会に助言を求め、改革の成果を市のホームページや広報紙等により広く市民に公表します。

5 計画体系

視点	項目	実施項目
1 協働推進力の向上	(1) 住民自治組織や 市民団体の育成	① 住民自治活動等に対する補助制度の見直し
		② NPO等の育成支援
		③ 自主防災組織の育成強化
		④ 住民自治組織の結成、育成支援
		⑤ 新規就農者の確保
	(2) 協働を推進する ためのリーダー 育成	① 協働推進指針の策定
		② 住民自治フォーラムの開催
		③ 防災リーダー養成事業の実施
		④ グリーンツーリズムの推進
		⑤ 市民討議会の拡充
	(3) 協働型職員の育 成	① 接遇の充実
		② 人事評価制度運用の徹底
		③ 職場内OJTの徹底
		④ 学校関係職員研修の実施
	(4) まちづくりに触 れる機会づくり	① 市政懇談会の開催支援
		② 介護予防支援に向けた、市民との協働の機会づくり
		③ 観光協会の事業合理化
		④ アダプトプログラム（里親制度）事業の推進
		⑤ 児童・生徒・学生のまちづくり実践体験の機会づくり
		⑥ 食と食文化のまちづくり推進事業への参画
⑦ 大学、NPO等との連携推進		

視点	項目	実施項目
2 発信力の向上	(1) 広報の推進	① 広報委員制度の見直し
		② 有料広告掲載の推進
		③ 公民館だよりのホームページ化
		④ 移住・定住の促進
		⑤ 職員出前講座の実施
	(2) 情報公開と保護	① 保存文書目録の公表
		② 市民意見公募制度の充実
		③ 災害に強い行政基盤の構築
		④ ケーブルテレビの活用
		⑤ 一体となった市内観光ルート推進
		⑥ 市道路線図の市HP掲載
		⑦ ごみアプリ、ホームページ等を利用した環境活動のPR
		⑧ 行政評価の公表方法の見直し
		⑨ 施設白書の策定
⑩ 議会の情報公開の促進		

視点	項目	実施項目
3 経営基盤の強化	(1) 財政基盤の強化	① 地方公会計制度の導入による財政分析
		② 市税収入等の確保
		③ 収納チャンネルの多様化の検討
		④ ふるさと納税の推進
		⑤ 市有財産の有効活用と売却の促進
		⑥ ネーミングライツ（命名権）導入の検討
		⑦ 地方債の利払いコストの軽減
		⑧ 公園施設長寿命化計画の見直し
		⑨ ウェルピア伊予の各種施設改修計画策定
		⑩ 市営住宅の適正管理
		⑪ 公共土木施設の適切な維持管理
		⑫ 補助金の再検証
		⑬ 使用料・手数料等の見直し
		⑭ 公共施設再配置計画の策定
		⑮ 簡易水道施設料金体系の統一化の検討
		⑯ 光熱水費等の経費節減
	(2) 事業基盤の強化	① ノー残業デーの徹底
		② 時間外勤務の削減
		③ 会議ルールの見直し
		④ 説明会・研修成果の共有化
		⑤ 文書管理の徹底
		⑥ 業務量の点検・削減
		⑦ 幼児期の学校教育・保育の充実
		⑧ 指定管理者の評価
		⑨ 指定管理契約・協定内容の見直し
		⑩ 施設管理委託料の適正化
		⑪ 各種イベントの見直し
		⑫ 各種申請書類の見直し
⑬ 審議会等における女性の登用率向上		
⑭ 業務に関する基本情報の共有化		

視点	項目	実施項目
3 経営基盤の強化	(3) 業務基盤の強化	① 電子入札の導入
		② 男女共同参画基本計画の進捗管理
		③ 男女共同参画講座、学習会の開催
		④ 災害時応援協定の拡充
		⑤ 災害時市業務継続計画の策定
		⑥ 自動交付機による証明書等の交付
		⑦ コンビニにおける住民票等証明書の交付
		⑧ 家屋台帳のデータ化
		⑨ 固定資産現地調査用タブレットの導入
		⑩ 母子保健サービスの充実
		⑪ こころの健康づくり対策の充実・強化
		⑫ 国保診療所運営の見直し
		⑬ 窓口サービスの改善
		⑭ 第3セクターの評価
		⑮ 公共交通システム運行手法の見直し
		⑯ 下水道施設運営の改善及び管理委託料の適正化
		⑰ 三世代交流事業の推進
		⑱ 学校給食費の見直し
		⑲ 学校給食における地産地消の推進について
		⑳ 学校給食センターを拠点とした食育の推進について
		㉑ 総合計画実施計画の指標化
		㉒ 行政評価制度の見直し
	(4) 組織基盤の強化	① メンタルヘルスケアに関する研修
	② 職場内コミュニケーションの促進（研修会）	
	③ 組織体制の強化	

6 計画事項

1 協働推進力の向上

(1) 住民自治組織や市民団体の育成

区 分	1-(1)-①		担当課	総務課	
実施項目	住民自治活動等に対する補助制度の見直し				
取組内容	住民自治組織が行う活動について、地域が自主的判断により地域課題への対応が可能となるような制度見直しを行う。また地域コミュニティ活動等についても、小額補助制度の創設等検討を行う。				
効 果	住民自治組織が主体となって地域課題の解決や地域づくりを実践することで、個性豊かな地域社会実現に貢献できる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	実施	⇒	⇒	⇒
指 標	小額補助制度による補助団体数				
	0	5	5	5	5

区 分	1-(1)-②		担当課	総務課	
実施項目	NPO等の育成支援				
取組内容	積極的な情報を提供によるNPO等に関する様々な制度等の活用を促進し、組織の設立や運営に対する支援を行う。				
効 果	まちづくり市民団体の特性を活かした、特色のあるまちづくりを行うことができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	市内NPO等支援団体数				
	8	8	8	8	8

区 分	1-(1)-③		担当課	危機管理課	
実施項目	自主防災組織の育成強化				
取組内容	自主防災会の自主性・自立性を育むことを目的に、各地域自主防災会の活動を支援するとともに自主防災会連絡協議会の事業を通じて啓発に向けた事業展開を行う。				
効 果	自主防災会の活性化をとおして住民の自助・共助の意識が高まり、地域の防災力が向上して、災害に強いまちづくりができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	自主防災事業実施数				
	20	22	24	26	28
	自主防災組織防災訓練実施率(%)				
	20	24	26	28	30

区 分	1-(1)-④		担当課	関係課	
実施項目	住民自治組織の結成、育成支援				
取組内容	既存の自治活動の良い面を活用し、地域の実情・実態に応じた住民自治組織づくりに向け、引き続き意識醸成に努める。また、地域団体と連携しながら、将来的にも住みよい地域づくりを目指す。				
効 果	住民自治組織が主体となって「自分たちの地域は自分たちでつくる」という機運を高め、地域課題の解決や地域づくりを実践することで、魅力ある地域社会実現に貢献できる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	地域づくり計画の策定地域数(地域)				
	2	2	3	3	3
	住民自治組織説明会実施回数(回)				
	2	2	2	4	4

区 分	1-(1)-⑤		担当課	農林水産課	
実施項目	新規就農者の確保				
取組内容	新規就農者の確保・育成を市内外・県外から募り、農業従事者の確保に努める。				
効 果	市の基幹産業である農業生産活動の継続につながるとともに、農業者の高齢化や後継者不足の解消に寄与する。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	新規就農者数（人）				
	3	3	3	3	3
	新規就農者研修会参加者数（人）				
	30	30	30	35	40

(2) 協働を推進するためのリーダー育成

区 分	1-(2)-①		担当課	総務課	
実施項目	協働推進指針の策定				
取組内容	参画協働推進委員会を立ち上げ、協働推進指針を策定する。施策推進に効果的な協働事業の実践と検討を行い、役割分担を明確にする。				
効 果	市民と行政がともに地域社会を支えることにより、住民自治の強化や市民視点による新たな解決が見込まれる。行政自身のあり方の見直しにつながる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	策定	実施	⇒	⇒	⇒
指 標	協働推進指針の策定				
	策定				

区 分	1-(2)-②		担当課	総務課	
実施項目	住民自治フォーラムの開催				
取組内容	住民自治組織の必要性や、活動例などに関する情報発信をするため、地域リーダーを中心に、様々な方が参加できる講演会、学習会を開催する。				
効 果	多様な主体が気軽に参加することにより、地域コミュニティの活性化、住民自治の取組推進につながる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	実施	⇒	⇒	⇒
指 標	フォーラム開催数(回)				
	—	1	1	1	2

区 分	1-(2)-③		担当課	危機管理課	
実施項目	防災リーダー養成事業の実施				
取組内容	自主防災組織をけん引する人材を育成するために、各自主防災会で防災士を養成し、その後防災士のフォローアップを継続して恒常的なリーダーを育成する。				
効 果	防災士を中心とする防災訓練の企画や防災活動、防災知識の普及啓発活動等を通し、防災意識の高揚、行動力の向上が図られ、地域防災力の向上により災害に強いまちづくりができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	防災士養成数(人)				
	220	250	250	250	250
	フォローアップ研修参加率(%)				
	52	57	62	67	70

区 分	1-(2)-④	担当課	農林水産課		
実施項目	グリーンツーリズムの推進				
取組内容	グリーンツーリズム協議会の活動を支援し、交流人口の増加に取り組む。				
効 果	農山村の魅力を対外的に発信し、体験を通じた都市部と農村部の住民の交流拡大の促進により、農山漁村の活性化を図る。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	体験型観光体験者数（人）				
	1,600	1,700	1,700	1,800	1,800

区 分	1-(2)-⑤	担当課	未来づくり戦略室		
実施項目	市民討議会の拡充				
取組内容	無作為で選ばれた市民が自らの意思で参加する市民討議会を開催し、市政に対する意見聴取、また隠れた人材の発掘を行う。				
効 果	市民に参加するきっかけと討議経験を提供することによる市民育成及び、討議会を通じた市民参加の担い手育成が期待できる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	市民討議会参加者数（人）				
	40	45	50	55	60

(3) 協働型職員の育成

区分	1-(3)-①		担当課	全課	
実施項目	接遇の充実				
取組内容	職員接遇マニュアルを基本に挨拶の励行など、懇切丁寧な対応の充実を図り、質の高い市民サービスの提供に努める。 また、来庁者に対し接客アンケートを実施し、客観的な数値の把握、改善を行う。				
効果	毎朝朝礼での挨拶の唱和や研修等を通して、意識改革に努め、市役所全体のレベルアップにつなげる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指標	職員の接遇研修の既受講率 (%)				
	20	40	60	80	100
	職員の接遇に対する市民満足度 (%)				
	60	65	70	75	80

区分	1-(3)-②		担当課	全課	
実施項目	人事評価制度運用の徹底				
取組内容	人事評価制度の面談を有効に活用し、的確な個人目標の設定及び進捗確認、職場内コミュニケーションを図り、組織内の意識の共通化や業務改善に結び付ける。				
効果	現行の人事評価制度を活用しつつ、計画的・組織的な人材育成に取り組み、新たな評価制度により、職員の意欲向上を高める仕組みをつくり、より高い行政サービスを提供する。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指標	評価者研修の実施回数 (回)				
	1	1	1	1	1
	個人面談 (目標設定・評価説明) の実施回数 (回/年)				
	4	4	4	4	4

区 分	1-(3)-③		担当課	全課	
実施項目	職場内OJTの徹底				
取組内容	OJT計画書を作成し、計画的なOJTの実施を行う。職責にあった適正な事務配分を行い、進捗管理を行う過程において、的確な個別指導を図る。				
効 果	職員一人ひとりが全体の奉仕者であることの自覚と使命感を持ち、あらゆる課題に的確に対応できる人材が育成される。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	課内会議実施回数(回/年)				
	10	11	11	11	11

区 分	1-(3)-④		担当課	関係課	
実施項目	学校関係職員研修の実施				
取組内容	計画的に研修会を開催し、研修ふりかえりシートの提出により、校務員等職員の資質向上に資する取組を実施する。				
効 果	職員一人ひとりが全体の奉仕者であることの自覚と使命感を持ち、必要な業務に的確に対応できる人材が育成される。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	研修会の実施回数(校務員)(回)				
	1	1	1	1	1
	研修会の実施回数(生活支援員)(回)				
	6	6	6	6	6
	研修会の実施回数(給食センター)(回)				
1	1	2	2	2	

(4) まちづくりに触れる機会づくり

区 分	1-(4)-①		担当課	総務課	
実施項目	市政懇談会の開催支援				
取組内容	市政懇談会は、地域住民からの要望に基づき、実施することとしているが、広報区長協議会等での市からのアプローチに加え、開催に当たっての側面的支援を実施する。また、ミニ懇談会にあっては、制度創設以来、開催実績がないため、広報紙やホームページ等にて積極的に周知を行う。				
効 果	市民と直接意見交換を行うことで、生の意見や要望等を把握することができる。また、行政と市民の距離を縮めることができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	市政懇談会の開催数(回)				
	2	2	2	2	2

区 分	1-(4)-②		担当課	長寿介護課	
実施項目	介護予防支援に向けた、市民との協働の機会づくり				
取組内容	認知症フォーラム、認知症サポーター養成講座、認知症予防教室など、市民の関心の高い認知症施策事業をきっかけに、介護予防支援に積極的にかかわる市民を増やし、市民との協働による介護予防支援事業の充実を図る。				
効 果	誰もが充実感を持って働き、家庭や地域生活の状況に応じて、多様な生き方を選択・実現できる社会が構築される。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	介護予防教室の実施箇所数(箇所)				
	30	50	70	90	100

区 分	1-(4)-③		担当課	経済雇用戦略課	
実施項目	観光協会の事業合理化				
取組内容	観光協会が実施する観光事業に、市内外への市産品の普及宣伝及び販路の開拓並びに市産品の品質向上及び商品の開発を目的とする産業振興事業を加え、観光物産協会への事業拡大など業務の合理化を進める。				
効 果	現行の事業に類似した事業を付加することにより、より効率的な運用が見込めるとともに、総事業費の抑制につながる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	⇒	実施	⇒	⇒
指 標	総事業費(千円)				
	14,240	14,240	14,098	14,000	13,000

区 分	1-(4)-④		担当課	土木管理課	
実施項目	アダプトプログラム(里親制度)事業の推進				
取組内容	市民が道路や河川の清掃・美化活動を実施する場合、予算の範囲内で軍手、ゴミ袋、草刈り機の替刃及び混合油など、活動に必要な用具を支給している。アダプトプログラムを環境美事業としてだけでなく、市民協働事業の一環として位置付け、今後は、清掃箇所へのサインボードの設置やボランティア保険への加入など、行政が担うべき役割を検討し、事業の拡大を図る。				
効 果	市民との協働で事業に取り組むことにより、環境美化に対する市民意識の高揚を図るとともに地域の環境美化活動を推進する。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	⇒	⇒	実施	⇒
指 標	参加活動団体数				
	8	8	8	10	12

区 分	1-(4)-⑤		担当課	社会教育課	
実施項目	児童・生徒・学生のまちづくり実践体験の機会づくり				
取組内容	児童・生徒・学生を対象に、まちづくり活動（実践体験）へ参加する機会をつくり、まちづくりへの関心を喚起し、参画できる環境を整える。				
効 果	幼少期からまちづくりに参画することにより、市政への関心を持ち、市民意識の醸成につながる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	実施	⇒	⇒	⇒
指 標	実施公民館数（箇所）				
	—	1	3	6	6

区 分	1-(4)-⑥		担当課	未来づくり戦略室	
実施項目	食と食文化のまちづくり推進事業への参画				
取組内容	市民への意識醸成を努めるとともに、常に問題意識を持って、本市ブランド化に向けた取組を継続する。 各種事業を行う際には、事業内容を含めた参加依頼を積極的に発信し、より多くの職員の自主的な参画を促す。				
効 果	固有の食文化の継承と振興を目指し、さまざまな分野からのアプローチによる協働事業、主体的に行動できる能動型職員の育成が見込まれる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	フェア実施・参加回数（回）				
	5	5	6	6	6

区 分	1-(4)-⑦		担当課	未来づくり戦略室	
実施項目	大学、NPO等との連携推進				
取組内容	民学公連携事業として実施している「iProject! (アイプロジェクト!)」を拡充・発展させるとともに、大学・団体・企業等との連携協定の締結を推し進め、幅広い分野で協力しながら、活力ある地域づくり、地域を担う人材育成等に取り組む。				
効 果	学生・NPO 職員の持つ発想力、団体・企業の持つ技術・ノウハウを生かした新たな付加価値を持つ創造活動を実施・展開する。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	連携協定締結団体数 (件)				
	3	3	4	4	5

2 発信力の向上

(1) 広報の推進

区 分	2-(1)-①		担当課	総務課	
実施項目	広報委員制度の見直し				
取組内容	市政に関する広報事項の普及啓発及び市政についての公正な世論の把握等、組織的に推進してきた広報公聴活動について、社会環境の変化も踏まえ、広報紙の配布方法や報酬算定基準の見直し、広聴機能の充実強化等見直しを図る。				
効 果	市民ニーズの的確な把握方法について検証することにより、市民との協働のあり方を見直すことができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	⇒	実施	⇒	⇒
指 標	広報委員報酬額 (千円)				
	12,319	12,319	12,319	12,319	12,319

区 分	2-(1)-②		担当課	総務課	
実施項目	有料広告掲載の推進				
取組内容	市が発行する広報紙やホームページ等に加え、庁舎内等への有料掲示などを検討し、広告媒体による収入増を図る。				
効 果	財政不足が続いている状況において、少しでも収入を得ることができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	有料広告収入額（千円）				
	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200

区 分	2-(1)-③		担当課	社会教育課	
実施項目	公民館だよりのホームページ化				
取組内容	地域のコミュニティ情報を市内他の地域やふるさと出身者などへ広く発信するため、公民館だよりのホームページ掲載を行う。				
効 果	地域活動に関する情報が広く伝わり、地域活動への理解と関心を高め、積極的な市民参加が推進される。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	ホームページ掲載実施率（％）				
	100	100	100	100	100

区 分	2-(1)-④		担当課	未来づくり戦略室	
実施項目	移住・定住の促進				
取組内容	市内への移住・定住を希望する方々への対応を強化するとともに、空き家情報や企業の雇用情報、地域の情報などを発信する。また人材の受入体制を確保し、支援を行う。				
効 果	人口の増加や世代間の格差の解消が図られ、各地域の均衡のとれた発展が推進される。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	移住相談数（件）				
	40	50	60	70	80
	累計移住者数（人）				
	6	8	10	10	10

区 分	2-(1)-⑤		担当課	関係課	
実施項目	職員出前講座の実施				
取組内容	地域、団体等の要請に応じて各種の会合に出向き、講話等による啓発を行うとともに要望等を伺い施策への反映を図り、併せて職員と市民との間の協働意識の醸成を図る。				
効 果	実践的な研修を重ねることで、職員の協働意識を高め、市民や市民団体等との協力関係を築くことのできる人材を育成する。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	出前講座実施回数				
	98	109	121	132	133

(2) 情報公開と保護

区 分	2-(2)-①		担当課	総務課	
実施項目	保存文書目録の公表				
取組内容	市ホームページを通し、共有財産である公文書（保存文書）の目録を広く公表し、開かれた市政を構築するとともに、市民がより市政に深い理解を示し、必要に応じて情報公開請求を行いやすい環境を整備する。				
効 果	情報公開の充実を図ることで、行政の説明責任を果たし、行政に対する理解を深めることができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	⇒	実施	⇒	⇒
指 標	文書目録のデータ化（％）				
	100	100	100	100	100

区 分	2-(2)-②		担当課	総務課	
実施項目	市民意見公募制度の充実				
取組内容	広報紙やホームページを活用した更なる制度概要の周知に加え、市民にとって分かりやすい公表資料の作成により、制度の活用促進を図る。				
効 果	市民の声を最大限に活かし、的確に市政に反映させることで、市民との合意形成が図れ、真に必要な行政サービスの提供が行える。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	市民意見公募数（件）				
	10	10	10	10	10

区 分	2-(2)-③		担当課	総務課	
実施項目	災害に強い行政基盤の構築				
取組内容	災害等の発生時においても情報システムを機能させ、継続的に行政サービスの提供が行えるよう機能の確保をする。				
効 果	災害等に対する行政の対応能力の向上を実現し、行政としての責務と市民サービスの向上を実現する。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	⇒	実施	⇒	⇒
指 標	ICT 事業継続計画の策定数（個別システム単位）（％）				
	—	—	10	30	100

区 分	2-(2)-④		担当課	経済雇用戦略課	
実施項目	ケーブルテレビの活用				
取組内容	伊予市内における愛媛CATVによるケーブルテレビ放送を活用し、観光情報等について、周知及び啓発を図る。				
効 果	地域活動に関する情報が広く伝わり、地域活動への理解と関心を高め、積極的な市民参加が推進される。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	ケーブルテレビとの協働事業数				
	1	1	2	2	2

区 分	2-(2)-⑤		担当課	経済雇用戦略課	
実施項目	一体となった市内観光ルート推進				
取組内容	観光協会を中心に、市内観光モデルコースを作成し、市内外へ情報発信すると共に観光ボランティアガイドの活動推進により、観光PRに努める。				
効 果	交流の機会を通じ、相互理解を深め、地域の魅力の再発見、新たな価値の創造・発見など活気に満ちた地域社会の形成が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	モデルコース数				
	19	20	20	21	21

区分	2-(2)-⑥		担当課	土木管理課	
実施項目	市道路線図の市HP掲載				
取組内容	市道路線図を伊予市ホームページ上に掲載し、市民等利用者の利便性の向上を図る。				
効果	情報公開の充実を図ることで、行政の説明責任を果たし、行政に対する理解を深めることができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	実施	⇒	⇒	⇒
指標	ホームページ閲覧者数(人)				
	-	300	400	500	500

区分	2-(2)-⑦		担当課	環境保全課	
実施項目	ごみアプリ、ホームページ等を利用した環境活動のPR				
取組内容	ごみアプリやホームページ等を活用して、環境活動(クリーン伊予運動等)、環境部局に関する情報及び環境教室等のイベントをPRしていく。				
効果	環境活動等を積極的に啓発していくことにより、環境施策への理解が深まり、市民との協働をより一層高めることが期待できる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指標	ごみアプリの登録数(件)				
	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500

区分	2-(2)-⑧		担当課	未来づくり戦略室	
実施項目	行政評価の公表方法の見直し				
取組内容	市民に分かりやすい行政評価制度の見直しを行う。併せてHPや広報等の公表方法の見直しを行い、市民の行政評価に対する関心を高める。				
効果	情報公開の充実を図ることで、行政の説明責任を果たし、行政に対する理解を深めることができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	見直し	⇒	⇒
指標	行政評価の意見公募数				
	5	5	10	10	10

区分	2-(2)-⑨		担当課	未来づくり戦略室	
実施項目	施設白書の策定				
取組内容	公共施設等の現状をストック(量)・コスト(経費)・ニーズ(利用)の視点等から捉えて、将来の改修・建替えについてのシミュレーションを行うための準備を整えるとともに、施設の老朽化に伴う大規模改修や改築を検討するために正確な実態が把握できる基礎的資料を取りまとめる。				
効果	住民ニーズに応じ、適切に見直し・改善を行うことで、公共施設の配置、管理運営の適正化が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	実施			
指標	施設白書の策定				
		策定			

区分	2-(2)-⑩		担当課	議会事務局	
実施項目	議会の情報公開の促進				
取組内容	交際費、政務調査費の執行状況等をホームページ等に公開し、議会活動に関する市民の理解を得る。				
効果	情報公開の充実を図ることで、行政の説明責任を果たし、行政に対する理解を深めることができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指標	情報公開実施率(%)				
	100	100	100	100	100

3 経営基盤の強化

(1) 財政基盤の強化

区分	3-(1)-①		担当課	総務課	
実施項目	地方公会計制度の導入による財政分析				
取組内容	地方公会計の整備により、「作ってみせる」公会計から「活用する」公会計への移行を図る。				
効果	健全な財政運営を行うことで、行政サービスを安定的に提供でき、安心した市民生活と地域の発展が図られる。また、資産（公共施設）の現状について、施設間や他の自治体との比較が可能となる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	整備	実施	⇒	⇒
指標	主要公共施設ごとの「有形固定資産減価償却率」の算出率(%)				
	50	100	100	100	100

区分	3-(1)-②		担当課	関係課	
実施項目	市税収入等の確保				
取組内容	確実な財源確保のために、滞納整理の強化、利便性の高い納税環境の整備などを行い、市税収入等の向上に取り組む。				
効果	健全な財政運営を行うことで、行政サービスを安定的に提供でき、安心した市民生活と地域の発展が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	⇒	実施	⇒	⇒
指標	市税収納率(%)				
	93.2	93.3	93.4	93.5	93.6
	介護保険料収納率(%)				
	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
	水道使用料徴収率(%)				
	98.1	98.2	98.3	98.4	98.5
	下水道使用料徴収率				
98.5	99.0	99.0	99.0	99.0	

区 分	3-(1)-③		担当課	関係課	
実施項目	収納チャンネルの多様化の検討				
取組内容	市税等の納付について総合収納システムが整備され、コンビニエンスストアでの収納が可能となった。その効果を検証してクレジット収納等の導入について検討する。				
効 果	身近な場所で時間に捉われない納付が可能となることから、収納率の向上が見込まれる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	効果の検証（利用率を含めた検討）				
	実数	実数	実数	実数	実数

区 分	3-(1)-④		担当課	総務課	
実施項目	ふるさと納税の推進				
取組内容	ふるさと納税を推進し、自主財源の確保を図る。寄附者へお礼として伊予市の逸品を贈る。				
効 果	市財政の自主財源の確保が見込まれる。また寄附者への返礼品を通し、市の魅力を伝えることができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	ふるさと納税受入額（千円）				
	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000

区 分	3-(1)-⑤		担当課	総務課	
実施項目	市有財産の有効活用と売却の促進				
取組内容	市有財産の適正な維持管理に努めるとともに未利用資産について活用策を検討し、市として行政目的のないものについては、積極的に売却処分する。				
効 果	財産の適正な管理・処分により、財政負担の軽減が図れ、また売却により財源確保ができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	売却（貸付）件数（件）				
	1	1	1	1	1

区 分	3-(1)-⑥		担当課	総務課	
実施項目	ネーミングライツ（命名権）導入の検討				
取組内容	伊予市施設におけるサービスの維持・向上と、新たな財源確保を目的にネーミングライツを導入する。				
効 果	民間との協働により施設の愛称を付けることにより、利用者に親しまれ施設の稼働率が上昇するとともに、市財政の自主財源の確保が見込まれる。また多額の費用が見込まれる施設の維持管理にかかる経費の負担軽減となる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	⇒	実施	⇒	⇒
指 標	ネーミングライツ導入件数（件）				
			1	1	1

区 分	3-(1)-⑦		担当課	総務課	
実施項目	地方債の利払いコストの軽減				
取組内容	地方債の発行に当たっては、事業内容・財政状況等を精査した上で判断する。また、後年度の財政負担を考慮し、有利な起債を利用するとともに、毎年度の新規借入額をその年度の元金償還額以内に抑制する。				
効 果	有利な起債を利用することにより、健全な財政運営を図ることができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	新規借入額－元金償還額（百万円）				
	370	520	240	0	500

区 分	3-(1)-⑧		担当課	都市住宅課	
実施項目	公園施設長寿命化計画の見直し				
取組内容	市が管理する公園施設の長寿命化については、平成 27 年度から補助事業を活用し実施しているが、補助内示が低く、計画通りに進捗が図られていないため、見直しを行う。管理方法等についても検討し、適正な管理に努める。				
効 果	優先順位・改修方法について再度検討することにより、事業費の削減が見込まれる。危険箇所の早期発見により、安全の確保や修繕費用の削減が見込まれる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	実施	⇒	⇒	⇒
指 標	定期点検実施回数（回）				
	2	2	4	4	6

区 分	3-(1)-⑨		担当課	都市住宅課	
実施項目	ウェルピア伊予の各種施設改修計画策定				
取組内容	施設機能の維持存続の方針が決定したため、施設の改修及び各種設備機器の更新等の修繕計画を立て、計画的に実施する。				
効 果	施設利用者のニーズに応じ、適切に見直し・改修を行うことで、公共施設の配置、管理運営の適正化・利便性の向上が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	実施	⇒	⇒	⇒
指 標	指定管理収益額（千円）				
	7,000	7,350	7,700	8,050	8,400

区 分	3-(1)-⑩		担当課	都市住宅課	
実施項目	市営住宅の適正な管理				
取組内容	市営住宅の適正な管理運営のため、指定管理者制度について、検討を行ない早期の導入を目指す。				
効 果	住宅管理のノウハウを持った指定管理者が一括管理することにより、発注等にかかる経費や負担軽減につながる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	実施	⇒	⇒	⇒
指 標	指定管理者制度導入による事務経費の減（％）				
		30	30	30	30

区 分	3-(1)-⑪		担当課	土木管理課	
実施項目	公共土木施設の適切な維持管理				
取組内容	橋梁及び舗装、法面等、道路構造物について、これまでは、発生する損傷に対して、個別・事後的に処理してきたが、今後高齢化した社会資本の割合が急速に増えていくことにより、致命的な損傷が発生するリスクが飛躍的に高まる。厳しい財政状況の中、橋梁等道路構造物の状況を定期的に点検・診断し、異常が認められる場合は、速やかに対策を講じることによって、ライフサイクルコストの縮減を図る「予防保全」の考え方に立った戦略的な維持管理・更新を図る。				
効 果	危険箇所の早期発見により、修繕費用を抑えることができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	定期点検実施率（％）				
	72	75	80	85	91

区 分	3-(1)-⑫		担当課	未来づくり戦略室	
実施項目	補助金の再検証				
取組内容	今後、補助金制度は、自治体が政策目的を達成する手段として、一層重要な役割を担うこととなる。そのため、本市を取り巻く厳しい財政状態の中だけに、限られた予算をいかに有効に使い、より高い効果を上げるかについて、市民参画のもとで、これまで以上に知恵を絞っていく必要性が高まっている。				
効 果	健全な財政運営を行うことで、行政サービスを安定的に提供でき、安心した市民生活と地域の発展が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
		検討	実施	⇒	⇒
指 標	補助金総額（千円）				
	189,671	189,671	189,671	170,000	170,000

区分	3-(1)-⑬		担当課	未来づくり戦略室	
実施項目	使用料・手数料等の見直し				
取組内容	<p>使用料等は施設の管理経費の推移や社会情勢の変化に伴う施設ニーズの多様化など市民と行政の負担割合を適宜検証する必要から、原則3年ごとに見直すこととしている。</p> <p>平成29年度から免除基準の見直しを行うこととしており、制度の定着に合わせ、使用料等の見直しを実施する。</p>				
効果	健全な財政運営を行うことで、行政サービスを安定的に提供でき、安心した市民生活と地域の発展が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	見直し	検討	見直し	⇒	⇒
指標	使用料・手数料等の見直し				
	減免見直し		料金見直し		

区分	3-(1)-⑭		担当課	未来づくり戦略室	
実施項目	公共施設再配置計画の策定				
取組内容	<p>少子高齢化社会を迎えている中で、公共施設が提供するサービスのうち、真に必要となるサービスを将来にわたって持続可能なものとするために、公共施設の利用者である市民が行政とともに、将来の公共施設のあるべき姿を考える必要がある。</p> <p>施設の実態を把握した上で、地域課題や地域間バランスを考慮しながら、統廃合・再利用・有効活用の方向性等を示した新たな施設の整備方針を定めるとともに、財政効果と将来見通しを試算する。</p>				
効果	住民ニーズに応じ、適切に見直し・改善を行うことで、公共施設の配置、管理運営の適正化が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	⇒	実施	⇒	⇒
指標	公共施設再配置計画の策定				
			策定		

区 分	3-(1)-⑮		担当課	水道課	
実施項目	簡易水道施設料金体系の統一化の検討				
取組内容	水道施設の維持管理費については受益者負担が大原則であり、それに見合う収益を得るために料金体系の統一化を図る。併せて住民に周知を徹底し、統一化の理解を求める。				
効 果	水道事業会計の独立採算の原則に基づいた料金改定と共に、市内全域の統一化により料金の違いによる混乱を防げる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	⇒	⇒	⇒	実施
指 標	料金回収率(%) = 供給単価/給水原価				
	38.0	38.5	39.0	39.5	40.0

区 分	3-(1)-⑯		担当課	総務課	
実施項目	光熱水費等の経費節減				
取組内容	職員の省エネ意識を高揚させるとともに、勤務時間外の職員滞留率を下げることにより、光熱水費の経費節減に努める。				
効 果	職員の意識改革と、事務事業の積極的な見直しに伴う時間外勤務の削減により、光熱水費の節減につながる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	総光熱水費の削減；対前年度比(%)				
	△2	△2	△2	△2	△2

(2) 事業基盤の強化

区 分	3-(2)-①		担当課	全課	
実施項目	ノー残業デーの徹底				
取組内容	ノー残業デーの設定日(水・金)においては、時間外勤務命令の出ている課を除き、定時退庁、消灯・施錠を行う。				
効 果	誰もが充実感を持って働き、家庭や地域生活の状況に応じて、多様な生き方を選択・実現できる社会が構築される。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	ノー残業デーの残業ゼロ達成率(%)				
	72	76	80	84	88

区分	3-(2)-②		担当課	全課	
実施項目	時間外勤務の削減				
取組内容	課内での事務応援の徹底や振替制度の活用により、職員の健康管理の推進と手当の削減を図る。				
効果	誰もが充実感を持って働き、家庭や地域生活の状況に応じて、多様な生き方を選択・実現できる社会が構築される。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指標	残業時間削減率（1-今年度残業時間数/前年度残業時間数）×100（%）				
	9	6	6	6	6

区分	3-(2)-③		担当課	総務課	
実施項目	会議ルールの見直し				
取組内容	現在の会議ルールを検証し、適正な会議回数、会議時間の短縮、会議手法等の変更を行う。				
効果	効率的な運用により、長時間会議による経常業務への影響、超過勤務等の発生、会議場所の不足を軽減する。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	実施			
指標	会議ルールの見直し				
		見直し			

区分	3-(2)-④		担当課	全課	
実施項目	説明会・研修成果の共有化				
取組内容	事務に直接関係のある説明会・研修会の参加に当たっては、その内容を適切な方法により課内周知、共有を図り、課内の知識向上を図る。				
効果	研修の効果的な運用と、成果を発表することにより、理解度が深まり、研修効果を高めることができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指標	説明会・研修成果の見える化（庁内実施率）（%）				
	80	85	90	95	100

区 分	3-(2)-⑤		担当課	全課	
実施項目	文書管理の徹底				
取組内容	適切な保存年限の設定による文書管理を行い、年限を越えた文書は適正に処分する。併せて保存する文書のファイルメーターの削減に努め、保管場所のスリム化に努める。				
効 果	文書管理を徹底することにより、事務の効率化を図ることができ、円滑なサービス提供を行うことができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	保存年限を越えた文書の処分率 (%)				
	80	85	90	93	97

区 分	3-(2)-⑥		担当課	全課	
実施項目	業務量の点検・削減				
取組内容	マニュアル等の整備、業務フローの見直しや業務のスリム化など徹底した処理効率化の推進を行い、業務量の削減を行う。				
効 果	業務量調査により、各部署の業務量を的確に把握することができる。業務量の無駄を見直すことにより、業務量の削減、合理的・効率的な職員配置が可能になる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	マニュアルの整備率 (%)				
	55	65	75	85	95

区 分	3-(2)-⑦		担当課	関係課	
実施項目	幼児期の学校教育・保育の充実				
取組内容	幼稚園の整備や公立保育所の民営化、幼稚園の預かり保育について県内他市の実施状況調査、先進地視察、課内会議等により検討する。				
効 果	効率的な保育所運営の推進と総合的な子育て支援の充実を図ることができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	⇒	実施	⇒	⇒
指 標	市立幼稚園の預かり保育限度人数（人・1園・1日）				
	35	35	35	35	35
	保育所の民営化（園）				
			2		
	認定こども園への移行（園）				
	2		1		

区 分	3-(2)-⑧		担当課	関係課	
実施項目	指定管理者の評価				
取組内容	各指定管理施設について、年度毎に「施設管理評価表」を作成し、施設の利用・維持管理状況並びに課題点を把握するとともに、次年度における対応・改善項目を明確にする。				
効 果	指定管理者制度の適正かつ効率的な運用が見込まれる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	実施	⇒	⇒	⇒
指 標	評価公表の施設数／対象施設×100（％）				
	0	70	73	88	100

区 分	3-(2)-⑨		担当課	関係課	
実施項目	指定管理契約・協定内容の見直し				
取組内容	指定管理者の指定期間の終了に合わせ、指定管理者制度の導入の必要性を含めた見直しを行い、次期の施設管理選定等に反映させる。				
効 果	指定管理者制度の適切な見直し・改善を行うことで、より適正な公共施設の配置、管理運営が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	実施	⇒	⇒	⇒
指 標	指定管理者施設契約内容（協定内容）の見直し累計数				
		2	2	5	6

区 分	3-(2)-⑩		担当課	関係課	
実施項目	施設管理委託料の適正化				
取組内容	コスト縮減が適切に図られているか、委託料の精査を実施し、費用の縮減、複数年契約の検討を行い、その結果を委託会社選択に反映させる。				
効 果	住民ニーズに応じ、適切に見直し・改善を行うことで、公共施設の配置、管理運営の適正化が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	実施	⇒	⇒	⇒
指 標	指定管理者契約の見直し累計数				
	2	4	4	6	6

区 分	3-(2)-⑪		担当課	関係課	
実施項目	各種イベントの見直し				
取組内容	行政が取り組むべき行事と諸団体で実施する行事・イベントの差別化を行うとともに、イベント事業の効果向上と地域活性化を図るため常に改善していく。				
効 果	十分な成果や効果的・効率的な運営が行われているか検証することにより、改善を図ることができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	実施	⇒	⇒	⇒
指 標	統廃合するイベント数				
		1	2	3	4
	事業経費削減率(%)				
		10	2	2	2
指 標	市民満足度(%)				
		30	50	70	90

区 分	3-(2)-⑫		担当課	関係課	
実施項目	各種申請書類の見直し				
取組内容	申請書類の記載必要事項を見直し、簡素化することで申請者の便宜を図る。 また記入欄の広さを適切なものに改善する。				
効 果	申請書の簡素化により、申請時の負担軽減が図られ、市民サービスの向上につながる。また様式の統一化により、事務処理の合理化が促進される。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	実施	⇒	⇒	⇒
指 標	申請書類見直し数(件)				
	2	14	14	16	19

区 分	3-(2)-⑬		担当課	関係課	
実施項目	審議会等における女性の登用率向上				
取組内容	審議会等の会議において、女性を積極的に登用し参画を促進する。				
効 果	男女が同じ立場で、社会のあらゆる分野に参画する機会が確保され、男女共同参画社会が実現される。性差による配慮が施策に反映できる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	女性の登用率 (%)				
	30	30	30	30	30

区 分	3-(2)-⑭		担当課	関係課	
実施項目	業務に関する基本情報の共有化				
取組内容	マニュアル及びパソコンの共有フォルダの活用、事前のミーティングなどにより、個人情報以外の業務に関する基本情報の共有化を推進し、担当者不在の場合でも、可能な限りのサービスを提供する。				
効 果	事務事業の基本情報を共有することで、担当者不在時の対応が可能となり、行政サービスの向上が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	庁内システムを活用した情報の共有化率 (%)				
	70	75	85	90	90

(3) 業務基盤の強化

区分	3-(3)-①		担当課	総務課	
実施項目	電子入札の導入				
取組内容	入札事務処理のIT化を推進することにより、書類作成事務の効率化、迅速化が図れる。				
効果	設計図書の見直しを行うことにより、行政サービスの向上が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	実施	⇒	⇒	⇒
指標	電子入札の導入件数(件)				
	-	50	100	150	200

区分	3-(3)-②		担当課	総務課	
実施項目	男女共同参画基本計画の進捗管理				
取組内容	基本計画をもとに実施されている様々な事業、取組について、進捗状況の管理、効果・有効性等の検証・見直しを行う。				
効果	基本計画で示された方針について、実施計画でより具体的な目標設定することにより、事業の進捗、効果等を適正管理することができ、事務の効率化及びサービスの向上を図ることができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指標	実施計画の策定及び進捗管理				
	策定	進捗管理	⇒	⇒	⇒

区分	3-(3)-③		担当課	総務課	
実施項目	男女共同参画講座、学習会の開催				
取組内容	家庭内での意識改革を促すため、男女共同参画に関する講座や学習会等の開催による学習機会の提供に努める。				
効果	様々な立場や機会を捉え、意識啓発を行うことで、男女共同参画社会の意識の浸透が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指標	講座等の受講者数(人)				
	100	110	120	130	140

区 分	3-(3)-④		担当課	危機管理課	
実施項目	災害時応援協定の拡充				
取組内容	<p>災害発生時の応急対策業務の遂行に向けた民間業者からの協力を担保するため、関係企業等との間での応援協力に関する協定の締結を進める。物資の流通関係及びライフライン復旧関係の事業者・団体との協定を優先的に充実させた後、適宜必要な協定締結を進める。</p> <p>遠隔地や近隣自治体との相互応援協定の締結に向けた研究・交渉を進める。</p>				
効 果	行政と市民が一体となって取り組むことで、防災意識の高揚、行動力の向上が図られ、災害に強いまちづくりができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	協定の充足度 (%)				
	60	70	80	90	100

区 分	3-(3)-⑤		担当課	危機管理課	
実施項目	災害時市業務継続計画の策定				
取組内容	<p>市の業務の内、発災時に優先的に実施すべき優先業務をあらかじめ特定し、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等を定める。</p> <p>愛媛県地域防災力研究連携促進協議会自治体業務継続計画研究会の検討成果又は独自の検討成果を基に庁内議論を経て策定する。</p>				
効 果	災害発生状況下の人的・物的制約を受ける中で一定の業務を的確に遂行できる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	策定				
指 標	策定した計画に基づく進捗率 (%)				
	100	100	100	100	100

区 分	3-(3)-⑥		担当課	税務課	
実施項目	自動交付機による証明書等の交付				
取組内容	<p>自動交付機による税関係証明書の発行を行い、市民の利便性の向上を図る。</p> <p>マイナンバー制度開始による証明書発行件数の変動を調査するとともに、税証明書を自動交付機で交付する場合のメリット・デメリットを検討する必要がある。</p>				
効 果	生活に直結した住民サービスの向上により、便利で安心して暮らせるまちづくりが行われる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	⇒	実施	⇒	⇒
指 標	自動交付機による証明書等発行件数（件）				
			150	200	250

区 分	3-(3)-⑦		担当課	市民課	
実施項目	コンビニにおける住民票等証明書の交付				
取組内容	<p>自動交付機による住基・戸籍・印鑑登録証明書の発行を行い、市民の利便性の向上と行政事務の効率化を図る。いつでも、どこでも、誰でも、コンビニエンスストア等で証明書が発行できる環境を整え、より多くの市民が利用できるようにマイナンバーカードの普及啓発と利用促進に努める。</p>				
効 果	生活に直結した住民サービスの向上により、便利で安心して暮らせるまちづくりが行われる。				
スケジュール	H29	H30	H⇒31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	コンビニ交付による証明書等発行件数（件/月）				
	30	40	50	60	70

区 分	3-(3)-⑧		担当課	税務課	
実施項目	家屋台帳のデータ化				
取組内容	平成 29 年度の新庁舎完成に伴う什器、職員の配置方針により、職員後ろのロッカーで紙台帳を出し入れする従来の業務形態は非効率化が増したため、台帳のデータ化が急務となった。今後、外部委託や臨時職員等により、早急にデータ化を実現する必要がある。				
効 果	事務事業の積極的な見直しを行うことで、新たな課題などに対応した事務事業の展開が可能となり、行政サービスの向上が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	台帳データ化進捗率 (%)				
	50	100	100	100	100

区 分	3-(3)-⑨		担当課	税務課	
実施項目	固定資産現地調査用タブレットの導入				
取組内容	タブレットの導入により、対象地の正確な位置が特定でき、効率化が図れる。外部委託等によるシステム開発費用なしで有効な現地調査システムの構築が可能となる。				
効 果	従来の外部委託等によるシステム開発費を抑えた事業効果が見込まれる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	タブレット導入による事務事業削減見込額 (千円)				
	200	200	200	200	200

区分	3-(3)-⑩		担当課	健康増進課	
実施項目	母子保健サービスの充実				
取組内容	安心して妊娠・出産・子育てができるよう母子健康包括支援センター（仮称）を設置し、保健師・助産師等の専門職が母子保健コーディネーターとなり、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う。				
効果	伊予市子ども子育て支援事業計画に基づいた事業実施を行なうことにより、市民サービスの向上を図る。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指標	産前・産後サポート支援者数（実人員数）（人）				
	300	300	300	300	300

区分	3-(3)-⑪		担当課	健康増進課	
実施項目	こころの健康づくり対策の充実・強化				
取組内容	愛媛県地域自殺対策強化基金を活用し、こころの健康づくり対策の充実強化を図るため、個別相談支援、人材育成、普及啓発事業を実施する。 また、心身の不調を自己診断できるメンタルチェックチェックシステムの活用や健康教室への案内等、ケースに応じた相談支援を行う。				
効果	正しい知識と理解を深めることで、問題に直面したときに、適切な対応を行うことができる。また、未然に予防することができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指標	ゲートキーパー養成研修修了者数（民生児童委員・高齢者相談員）（人）				
	195	195	195	195	195

区 分	3-(3)-⑫		担当課	市民課	
実施項目	国保診療所運営の見直し				
取組内容	より効果的かつ効率的な経営を図るため、診療所の事業全般における改善策を検討する。				
効 果	適切に見直し・改善を行うことで、公共施設の配置、管理運営の適正化が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	毎月の在庫管理の確認(%)				
	100	100	100	100	100

区 分	3-(3)-⑬		担当課	市民課	
実施項目	窓口サービスの改善				
取組内容	平成29年5月の新庁舎移転に伴い、利便性の高いサービスを効果的・効率的に提供するため、複数の手続きの一部を市民課総合窓口で包括して処理するワンストップ体制を取る。速やかに対応するよう心がけ、市民がスムーズに用件を終え、気持ちよく帰っていただけるよう、窓口関係課と連携して取り組む。				
効 果	窓口にこられた市民が「待たない」「迷わない」ことを中心にしつつ、「快適」、「感じがよい・優しい」といった市民目線に沿ったサービスの向上に繋がる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	手続きの最大所要時間の削減率(%) ※繁忙期最大4時間				
	10	20	30	40	50

区分	3-(3)-⑭		担当課	農林水産課	
実施項目	第3セクターの評価				
取組内容	実施計画目標の1つである合併を達成でき、今後安定した会社運営を目的に、計画を推進する。				
効果	適切に見直し・改善を行うことで、管理運営の適正化が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	⇒	⇒	実施	⇒
指標	実施計画に基づく進捗率(%)				
	30	50	80	100	100

区分	3-(3)-⑮		担当課	経済雇用戦略課	
実施項目	公共交通システム運行手法の見直し				
取組内容	現在運行されている多様な運行手法について、本市においてどのようなメリット・デメリットがあるか明確にした上で、最も有用な手法の検証・検討を進める。				
効果	事務事業の積極的な見直しを行うことで、新たな課題などに対応した事務事業の展開が可能となり、行政サービスの向上が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	⇒	⇒	実施	⇒
指標	公共交通システム乗車率(%)				
	15	16	17	18	20

区分	3-(3)-⑯		担当課	下水道課	
実施項目	下水道施設運営の改善及び管理委託料の適正化				
取組内容	下水道の包括的民間委託を行うべく、他市町の状況を参考に発注方法の検討を行う。施設運営の改善を行うことにより、適正な委託料での事業運営を図る。				
効果	運転管理や保守点検だけでなく、補修や資材調達も含め、民間の創意工夫による効率的な維持管理が可能となる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	⇒	⇒	⇒	実施
指標	総事業費(千円)				
	174,000	174,000	174,000	174,000	171,000

区分	3-(3)-⑰		担当課	社会教育課	
実施項目	三世代交流事業の推進				
取組内容	それぞれの地域の特性を活かした三世代交流事業を行い、地域の交流、一体感の醸成を図る。				
効果	交流の機会を通じ、相互理解を深め、地域の魅力の再発見、新たな価値の創造・発見など活気に満ちた地域社会の形成が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指標	三世代交流事業実施地区公民館数（館）				
	6	6	6	6	6

区分	3-(3)-⑱		担当課	給食センター	
実施項目	学校給食費の見直し				
取組内容	保護者の負担軽減を図ることで、少子化対策・子育て支援等にも貢献する学校給食費の無償化及び段階的な助成制度等について検討をする。 また、これにあわせて、現在、私会計である学校給食費の公会計化についても検討する。				
効果	質の高い食育の確保及び負担の公平性の確保を行いつつ、検討することにより、生活に直結した住民サービスの向上につながる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
指標	検討結果の公表				
					公表

区分	3-(3)-⑱		担当課	給食センター	
実施項目	学校給食における地産地消の推進について				
取組内容	<p>伊予市食育推進計画の目標値（伊予市産の地場産品を使用する割合）30%以上に向けて、関係団体や庁内関係課等と継続的に協議を実施し、向上に努めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力団体（販売業者）、地元生産者との協議の実施 ・関係課との協議及び連携 ・地元産品を使用した献立の研究及び実施 				
効果	地元食材を利用することにより、生産経営の安定化と生徒への安全・安心な物資の供給が可能となる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指標	地産地消率（%）				
	5	10	15	20	30

区分	3-(3)-㉔		担当課	給食センター	
実施項目	学校給食センターを拠点とした食育の推進について				
取組内容	<p>市民及び団体を対象とした見学会等を通して、より多くの方、また幅広い年齢層の方に給食センターへの関心を深めていただくとともに、学校給食への理解と協力が得られる連携づくりに資する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般見学、団体見学の開催 ・長期休業中における親子見学会の開催 ・各学校に調理員が出向き、子どもたちと一緒に学校給食を食べることができるような取組の実施 <p>給食調理員と児童生徒が互いに顔を思い浮かべながら給食を作り、食べることができるとともに、互いに感謝の気持ちを持てることができるように努めていく。</p>				
効果	学校給食をより身近なものとして伝えるために、見学会や交流会を通して食育の推進を図る。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指標	見学会の実施回数				
	15	15	20	25	30

区 分	3-(3)-①		担当課	未来づくり戦略室	
実施項目	総合計画実施計画の指標化				
取組内容	目標の達成度や進捗度を市民に分かり易く示すため、行政評価の考え方を盛り込み、新たな総合計画の施策や基本事業に成果指標を設定する。また、「どういう活動をすれば満足度が向上するか」といった視点に立って成果指標を分野別に設定し、「どの施策が円滑に進み効果をあげているか」などの進捗状況の把握や進捗管理を可能にする。				
効 果	分かりやすい表現を用いることで、市民へ誤解のない正確な情報を伝えることができ、まちづくりの成果が市民により伝わりやすくなる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	見直し	実施
指 標	総合計画実施計画進捗率 (%)				
	10	20	30	40	50

区 分	3-(3)-②		担当課	未来づくり戦略室	
実施項目	行政評価制度の見直し				
取組内容	平成 28 年度に改正した事務事業評価制度の運用を引き続き行うとともに、施策評価の導入や評価結果の予算反映を進める。				
効 果	事務事業の積極的な見直しを行うことで、新たな課題などに対応した事務事業の展開が可能となり、行政サービスの向上が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	施策評価の実施				
	実施				

(4) 組織基盤の強化

区 分	3-(4)-①		担当課	総務課	
実施項目	メンタルヘルスケアに関する研修				
取組内容	研修を通して、自分自身が心の状態の変化を見定める方法や、周りの職員が（その職員の）常態との変化を早期に発見するための手法、また、メンタル不調となった職員への対応方法等を継続的に学習する。				
効 果	職員の精神的負担の軽減を図ることで、勤労意欲の保持、病休者の解消による安定した行政サービスの提供が行える。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	研修会開催回数（回）				
	1	1	1	1	1

区 分	3-(4)-②		担当課	総務課	
実施項目	職場内コミュニケーションの促進				
取組内容	各種の研修を通してコミュニケーション能力の向上に努める。				
効 果	個人のコミュニケーション能力、職員間の調整能力が向上することで、行政サービスの向上が図られる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	職場内研修の年間実施回数（回）				
	3	3	3	3	3

区 分	3-(4)-③	担当課	全課		
実施項目	組織体制の強化				
取組内容	事務作業マニュアルの見直し、作成を行い、異動があった際に円滑な事務引継ぎを行うことにより、業務に停滞を起こさない。				
効 果	事務事業マニュアルを課内で共有することにより、円滑な事業推進を図ることができる。				
スケジュール	H29	H30	H31	H32	H33
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
指 標	事務事業マニュアル作成率 (%)				
	55	65	75	85	95